

# 放射能汚染から子どもたちのいのちと健康を守れ

給食と牛乳の放射能検査などが実現

党議員団は本会議での一般質問や決算特別委員会で、「区主催の学習会でも『日本に安全な場所があるのでしょうか』『二人目を考えているのですが、子供を産んでも大丈夫でしょうか』など切実な声が出されている。放射能汚染から子どもたちを守るため、各学校、保育園に食材の放射能測定検査機器を設置すること。学校、保育園、公園の砂場の砂を入れ替えることや植栽、芝生、周辺の土壌、雨水ますや側溝の汚泥などの検査を実施すること」を求めました。

区長は「給食と牛乳の放射能検査を実施する。測定器配置の充実により芝生や植栽、落ち葉の集積場所、側溝などきめ細かく測定する。測定器の貸出しについては早期に実施する」との回答がありました。



## 食材等の放射能測定器の購入を検討

給食の放射能検査実施については一歩前進ですが、結果が食べた後から分かるため杉並区や横浜市などのように、港区でも多核種が検査できるゲルマニウム半導体検出器を購入し、子どもたちが食べる前の食材検査を実施すべきことを求めました。区長は「現時点では予定しておりませんが、区民の安全・安心をより確かなものとする観点から、引き続き検討する」と答えました。

「何が安全？食品と放射能」と題する学習会が、10月1日（土）に「放射能からみんなを守る港の会」主催で開かれました。農民運動全国連合会顧問の石黒昌孝さんが会場いっぱいの50名近い参加者にお話をしました。予定時間を超える沢山の質問が出され関心の高さが示されました。「資料が充実していて大変参考になる」などの感想とともに、さらに内部被曝についての学習会開催への要望が出されました。

## 食の安全と内部被曝を 考える学習会が開かれる

「放射能からみんなを守る港の会」から区議会に、「港区議会が原発政策を抜本的見直しするよう国に働きかけ、『脱原発都市宣言』を行うよう求める請願」が提出され審議されました。20名近い傍聴者のなか、「会」の代表者の馬奈木弁護士から説明がおこなわれ、質問に答え、「一番大事なのは、危険が明らかになった今、原発頼みの現状を変えていくこと。そのための一歩を踏み出してほしい」と述べました。共産党と社民党が採択を表明。それ以外の会派が継続を主

## 「『脱原発都市宣言』を求め る請願」継続審議に

張し賛成多数で継続となりました。

### 傍聴記

請願は結果として継続審議になりましたが、中には「個人としては賛成」と付け加える会派もあり、「脱原発」そのものについて正面から異を唱える委員はいないのに「継続」になる不思議。引き続き採択におけ運動をすすめていきたいと思いました。Mさん

## 2012年度 予算要望書を区長に提出



区長要請する港地区委員長・区議員

# 全守るために!



日まで港区議会第3回定例会が開かれました。

え、防災のまちづくりや放射能汚染から子どもたちの健康といのちを守れと奮闘しました。

## 保育園や 児童館

### 災害時、父母との 連絡のあり方を検討

3月11日、東日本大震災の発生で、港区では震度5弱でしたが、通信がほとんどつながらなくなりました。現行の「緊急メール配信システム」では学校からの連絡は父母に届きませんが、父母からは連絡ができないため、教育委員会では双方向システムにむけての検討をはじめました。

党区議団は、「保育園でも、双方向で情報やり取り取りできるシステムの導入」と提案しました。担当課長は、「児童施設災害行動マニュアル作成の中で、保育園、学童クラブを含む児童館、中高生プラザ等の保護者との連絡方法を検討する」と答えました。

## 台場に芝消防署 出張所設置の要望書

### 全会一致で議決

党区議団が提案した、都知事宛の「台場地域に芝消防出張所等の設置を求める要望書」が全会一致で議決されました。



これは、本会議質問で、区として東京都に台場地域に消防署の設置を要請すること、あわせて議会として、東京都に同趣旨の要望書の提出を提案していたものが実ったものです。東日本大震災のような大地震が

発生し、レインボーブリッジが使えなくなった場合、台場を管轄する芝消防署からは消防車などが行けません。東京消防庁は、「江東区の深川消防署有明分署や中央区晴海の臨港消防署から応援が行く」としていますが、大震災の場合、自分の管轄区域で手一杯で、他への支援など考えられません。台場地域に消防署は必要不可欠です。

## がけ地の全面的な調査と 費用の助成を含めた

### 支援策を

港区は、がけ地が118カ所と23区で一番多いとテレビでも報道され、安全のためにがけ地の全面的な調査とその対策が早急に求められています。

11年前に、がけ地の調査が行われましたが、それ以後にがけ地の崩壊が数カ所でおきています。調査で危険が指摘されても多額の費用がかかるた

め、なかなか改修に踏み込めないこともあります。区の支援は利子補給のみで、実績はゼロです。党議員は、早急にながけ地の全面的な調査と、工事費用の助成を含めた支援策を求めました。

答弁は、「さらなる調査の実施の必要性や、工事費用の助成を含めた支援については、(今年度行う部分的な)調査結果を踏まえ、検証していく」と実態を見ないものでした。

## 防災対策基本条例が可決

### 事業所に食料備蓄の責務

港区に多い高層住宅での防災対策、エレベーター内への避難グッズの設置などを求めてきました。今回の防災対策基本条例が制定されたことで、今後防災対策が具体的に進むこととなります。みなさんと一緒に防災対策に取り組んで参ります。



## 田町駅東口北地区開発の見直しを

区は、東日本大震災を踏まえ、災害対策や財政の観点から田町駅東口公共施設整備を含めた見直しを行うとしていました。

の開発を可能にし、大もつげをさせるものとなるため、党議員団は旧芝浦小学校跡地を軸にした計画的な公共施設整備を提案してきました。

しかし、防災対策などの一部変更で豪華な施設設計画に変わりが無く、総額347億円、年間経費24.5億円という膨大で、かつ後世まで続く区民負担を押しつけようとしています。

首都直下型地震や東海地震などが予想されるなかで、防災対策や財政運営を考慮し、田町駅東口北地区開発は抜本的な見直しを図るべきと質問しました。

一方でこの計画は区民の財産である駅前等の地と東京ガスとの土地交換によって、駅前に超高層ビル建設など

区長は「工事費、維持管理費についても縮減の検討をする」としたものの現在の計画をすすめていくことを表明しました。

# 区民のくらしと安全

共産党議員団が全力

9月15日～10月12日まで  
東日本大震災をふまえて

## 区立幼稚園の3年保育の拡大を求める請願を採択



「入園を希望するすべての3歳児が、幼稚園での幼児教育を受けることができるよう、早急な区立幼稚園の3年保育化を求める請願」が提出され全会一致で採択されました。請願採択をうけ公立幼稚園での3年保育の拡大にがんばります。

## 国民健康保険料の引き下げを

今年度から国民健康保険料の算定方式がこれまでの住民税方式から、基礎控除(33万円)しか控除できない方式に変更になり、家族の多い世帯や障害者控除を受けていた世帯などの負担が大きくなりました。23区区長会で試算したよりは、実際は2倍近くの世帯が負担増になりました。高すぎる保険料は、払えない世帯を増やすことになりません。今でも3割は保険料を払えない世帯です。保険証を取り上げられ、資格証になっている世帯は3009世帯(23年8月末)です。  
党議員団は、高すぎる保険料の引き下げ、軽減策を求めていきます。

## 区立保育園(神明保育園)の管理・運営がはじめて民間に

2003年6月に地方自治法が改正され、公の施設の管理を「民間に任せる」という指定管理者制度が導入されました。  
港区では2006年(平成18年)4月に駐輪場や、特別養護老人ホーム、スポーツセンターなどに指定管理者制度を導入以来、拡大の一途。今回、区立保育園ではじめて神明保育園に指定管理制度が導入されます。

1 区の施設の管理・運営を民間に丸投げするた  
め、区に、その施設のノウハウがなくなっていく、いずれは民間のいわゆるままの契約内容になる危険がある。

2 区民と直接接する機会がなくなり、区民の意見や要望を直接聞く機会が、大幅に減り、区民の願いがわからなくなってしまう。  
3 民間企業は、自ら提案した企画提案をもとにした契約金額内で管理・運営をするため、もうけのために、人件費をおさえる以外にはなく、アルバイトなど身分が不安定で、低賃金の雇用、官制ワーキングプアといわれる労働者を、多数生み出すことになる。  
今回の神明保育園でも職員数47名中13人が非常勤職員です。指定管理期間が終わると、新たに業者選定を行い、継続できない場合は職員が入れ替わるため、園児への影響はとて大きくありません。  
子どもたちの安全・安心のため、直営に戻すためが望まれます。

## 子ども・子育て新システムって？ 保育はどうなる？



民主党政権は「子ども・子育て新システム」を、2013年度から導入しようとしています。  
導入されると、保護者は市区町村に入所を申し込むのではなく、自分の責任で保育所を探し、事業者との直接契約になります。自治体は待機児童

の人数を把握することもなく、待機児童の解消にも責任を負わなくなりま  
す。  
利用料は時間に応じて増える応益負担のため、長時間保育が必要でも保育料が払いきれず、利用できないことにもなりかねません。  
新システムは保育士の待遇にも影響します。保育所運営費のほとんどを占めるのが人件費で、新システムではこの運営費は保障されません。また、

株式会社などの参入を促進し、保育料などの収入を株の配当や他の事業に回せる規制緩和を推進しようとしているのが新システムです。もうけのため、人件費を切り詰めようとする動きも考えられ、もつからなければ、保育から撤退も自由です。  
国は、待機児童などの解消をいうなら、他の先進国のように国が予算を増やし、公的保育を充実すべきではないでしょうか。

## さようなら 原発1000万人アクション



9月19日、明治公園で「太陽と風、大地、自然の恵みをエネルギーに! さようなら原発1000万人アクション」が開かれ6万人が集いました。集会後、3コースに分かれてパレードをしました。党議員団も参加し、渋谷まで歩きました。沿道から、拍手や声援が送られました。

## 住宅リフォーム助成制度の実施を求める

地元業者に住宅リフォームを発注した住民に、費用の一定割合を助成する住宅リフォーム助成制度が、今年6月末現在で386自治体に広がっています。

この事業は住民も喜び、地元の小業者も喜び、地域経済の活性化にもなる文字通りの二石三鳥となるものです。

「マンションのリフォームも対象にして早急に実施すべき」と質問しました。

区長は「災害に強いまちの実現、高齢者の住まいの確保、環境負荷を低減する支援などに重点を置いているので、地域経済の活性化を主な目的とした住宅リフォーム制度を創設することは考えておりません」と不況に苦しむ区民を見捨てる答弁と言わざるを得ないものでした。

## 学校プールに温水シャワーを 残るは8小学校、2中学校

肌寒い日や風の強い日のプール授業は大変です。くちびるが紫色になり、身体は冷えきったままです。せめて温水シャワーで身体を暖めて、次の授業にもかわせたいものです。

この間、党区議団の提案で、わずかですが設置した学校が増えています。残っているのは、8小学校と2中学校となっています。

担当課長は、「建替え計画や大規模改修時に

**温水シャワーが  
待たれる学校**

(小学校) … 芝、白金、神奈川、麻布、南山、筈、青山、青南、  
(中学校) … 港南、青

検討する」と答弁していましたが、重ねての質問に、「プール改修時に検討する」と答えました。党区議団は、「来年6月のプール開始前に改善」するよう強く求めました。

## 中学校の柔道授業、 専門家が指導を

党区議団は、来年度から、中学校の必修科目となる柔道の授業にあたって、柔道の部活動などで、死亡事故や後遺症が残る重大な事故が多発しているため、生徒の安全のために、保健体育の教師任せでなく「専門家を派遣する」よう質問しました。

教育委員会は、保健体育科の教員と港区柔道連盟等の外部講師で指導にあたるよう、「専門家を招聘する」と答弁しました。

## 75歳以上の 医療費無料化条例を 提案

日本共産党4名の議員で2条例を提案しました。提案に先立ち、各会派に共同提案を呼びかけました。一部の会派から、「趣旨については賛成」との意見も寄せられましたが、どの会派も共同提案者にはなりません。

## 日本共産党第4次救援ボランティア 石巻活動報告2011. 9. 23~26

日本共産党港地区委員会が派遣した第4次救援ボランティアは、9月23日から26日まで石巻市「救援センター」を拠点に6名が活動しました。

出発にあたり、20数万円の募金と、お米100キロ以上、冬服や石けんなどたくさんのご協力をいただきました。第5次は10月27日~30日まで6名が参加しました。ご協力ありがとうございました。



# TPP 国の形を変えてしまう大問題です。

環太平洋連携協定

「関税ゼロ」を強調するTPPは、農林漁業を土台から壊すだけではありません。「非関税障壁」撤廃の名のもとに食の安全、医療、雇用等のルールをこわし、くらしのあらゆる分野に甚大な被害をもたらします。TPP参加反対の一点での国民的な共同を広げましょう。

## 原発からすみやかに撤退し自然エネルギーへの転換を!